

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年8月9日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型） インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型） インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年2月9日から2020年2月10日まで) インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型） 5,000億円を上限とします。 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型） 5,000億円を上限とします。 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 2月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (5)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（ 略 ）

## &lt;訂正後&gt;

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

（ 略 ）

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	<b>国内</b>	株式 債券
<b>追加型</b>	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	<b>日本</b>	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	<b>ファミリーファンド</b>
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ
<b>その他資産（投資信託 証券（資産複合（株式 一般、不動産投信））</b>		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債

券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
  - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
  - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
  - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
  - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
  - 資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組

入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX

(3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ファンドの特色

1 | インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)は、「円投資型」「米ドル投資型」「豪ドル投資型」の3つのファンドから成り立っています。

2 | 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券(以下、「J-REIT」といいます。)に投資を行います。「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は為替取引を行います。

- 実際の運用はインフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

	「円投資型」	「米ドル投資型」	「豪ドル投資型」
投資対象資産	日本株およびJ-REIT	日本株およびJ-REIT	日本株およびJ-REIT
為替取引	行いません。	円建て資産について、原則として円売り(米ドル/豪ドル)買いの外国為替予約取引等(以下、「為替取引」といいます。)を行い、(米ドル/豪ドル)への投資効果を楽しむことを目指します。 ※純資産総額に対する円売り(米ドル/豪ドル)買いの為替取引の額は、原則として高位を保つことを基本とします。	

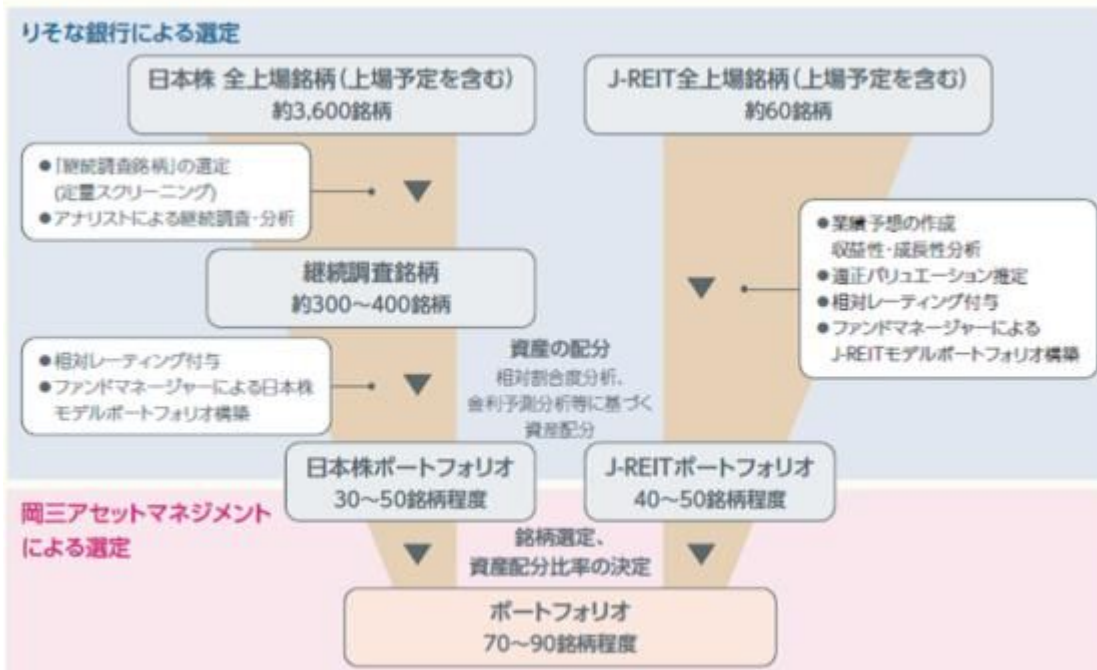


### 3 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業<sup>※</sup>に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

### 4 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。

#### 「インフラ関連好配当資産マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



※日本株ポートフォリオには、投資信託財産の純資産総額の5%の範囲内でインフラファンド市場に上場する投資信託証券が含まれる場合があります。

※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

**5** 株式等およびJ-REITの実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

**6** 株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

※「円投資型」の株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

**7** マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行\*の投資助言を受けます。



株式会社りそな銀行は、銀行法、金融商品取引法、その他の関連する法令等を遵守して、ファンドの銘柄選択ならびに資産配分に関して投資助言を行います。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

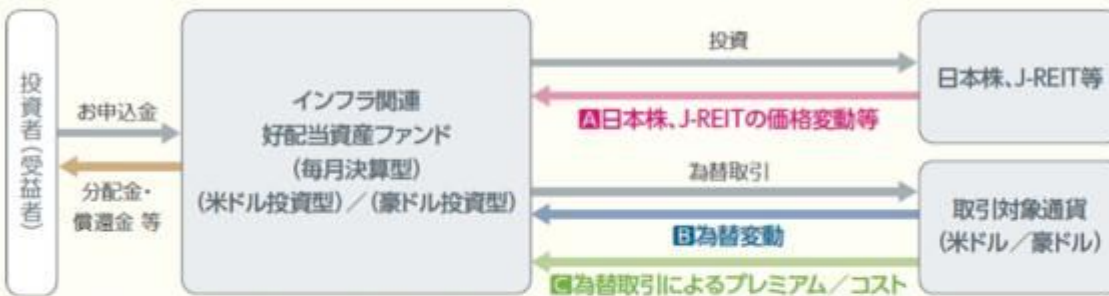
\*2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更する予定です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

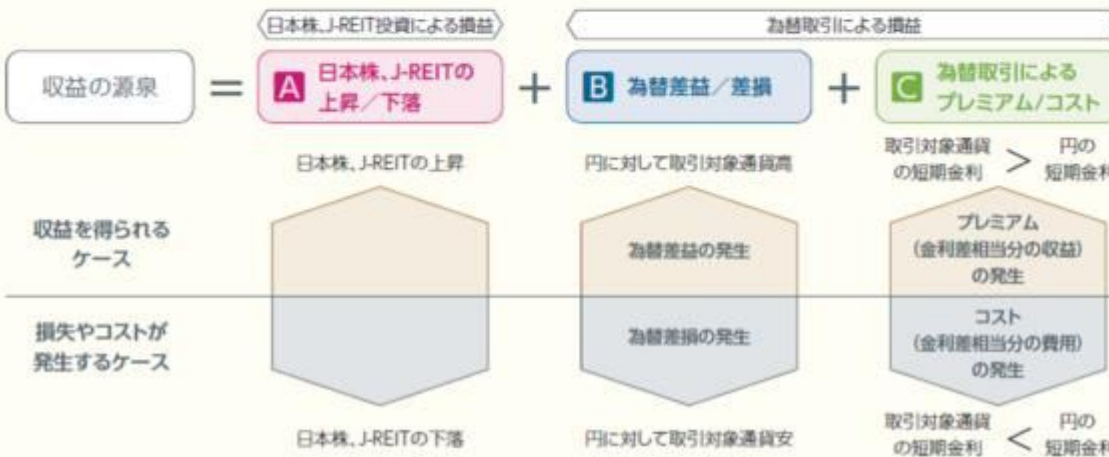
## 「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の収益源としては、以下のA B Cの3つの要素が挙げられます。下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ図



※取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆、保証するものではありません。

## 「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」の為替取引によるプレミアムとコストについて

「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は、円売り/取引対象通貨(米ドル/豪ドル)買いの為替取引を行います。

- ①取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の短期金利が円の短期金利より高い場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。
- ②取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の短期金利が円の短期金利より低い場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) = 取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の短期金利 - 円の短期金利  
 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用) = 円の短期金利 - 取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の短期金利

為替取引によるプレミアム/コストのイメージ



※上記はイメージ図であり、実際のプレミアム/コストとは異なります。また、投資成果を示唆、保証するものではありません。

## ● 分配方針

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



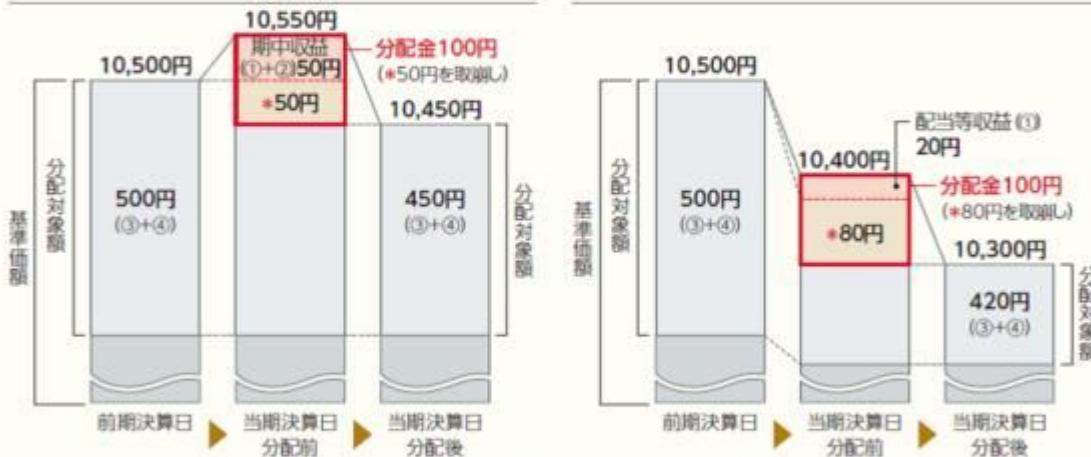
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

#### 分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

#### 収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

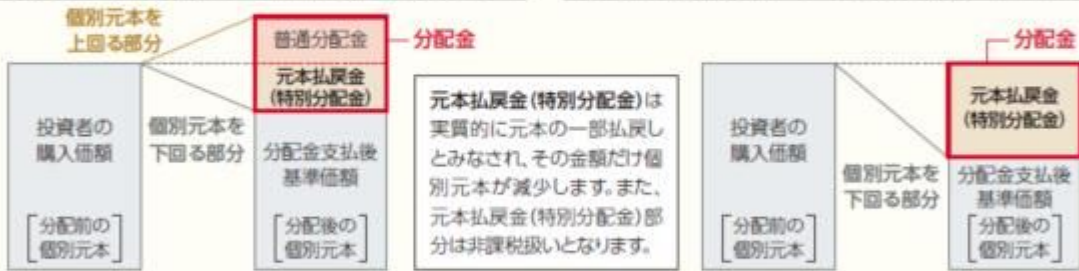
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

## 元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

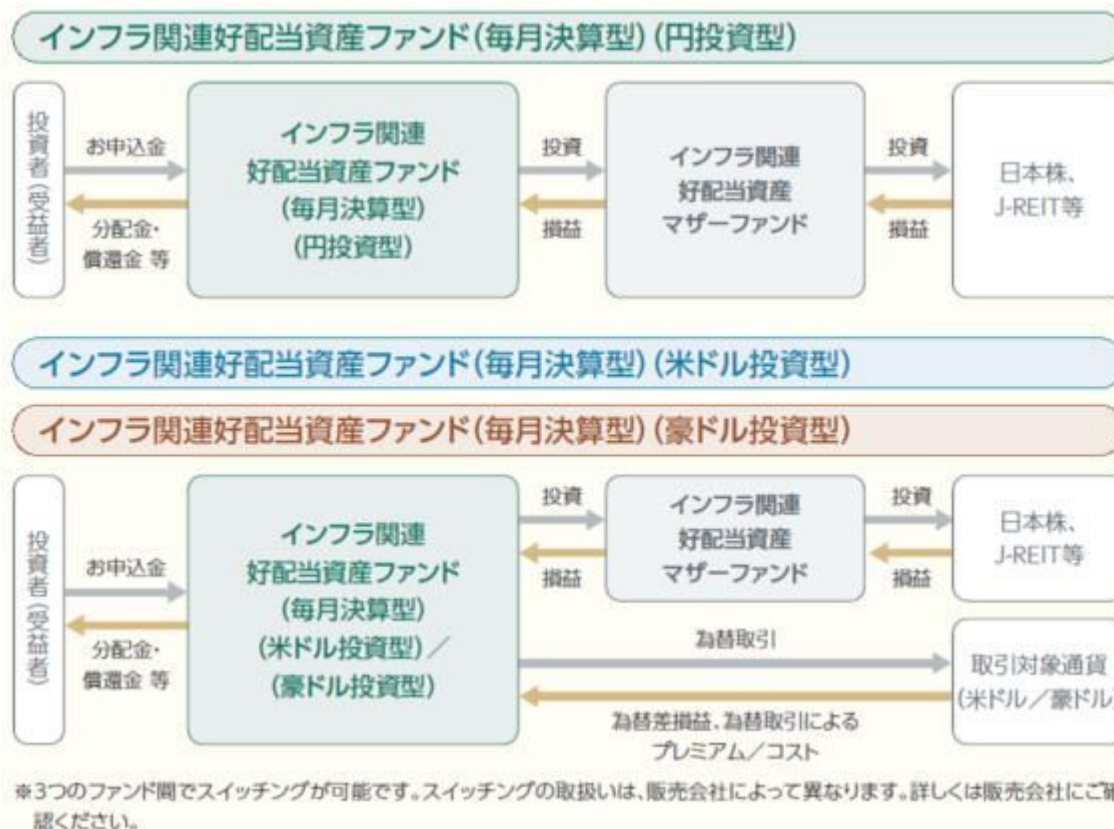
(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

## (3) 【ファンドの仕組み】

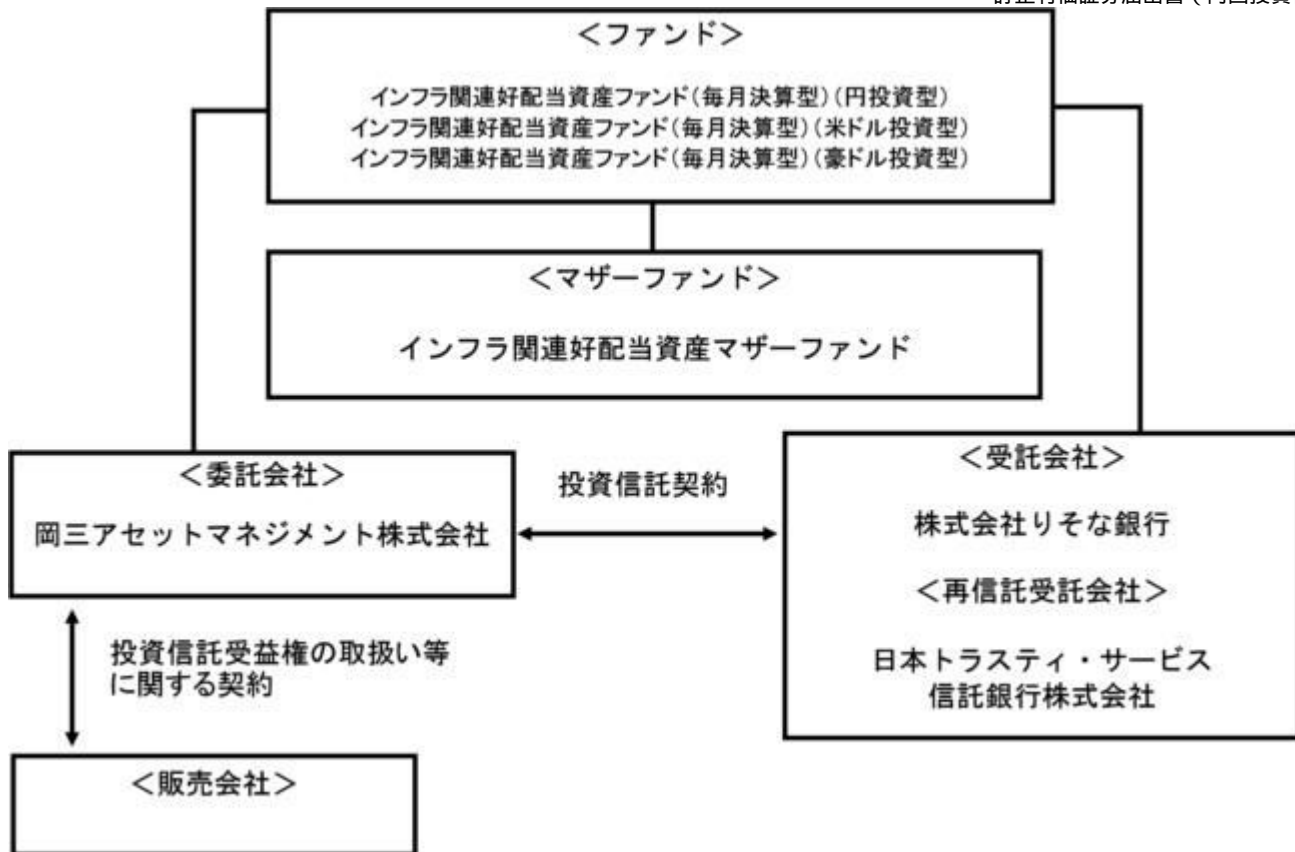
<更新後>

## ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



## ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

## 委託会社の概況（2019年5月末日現在）

資本金  
10億円

## 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

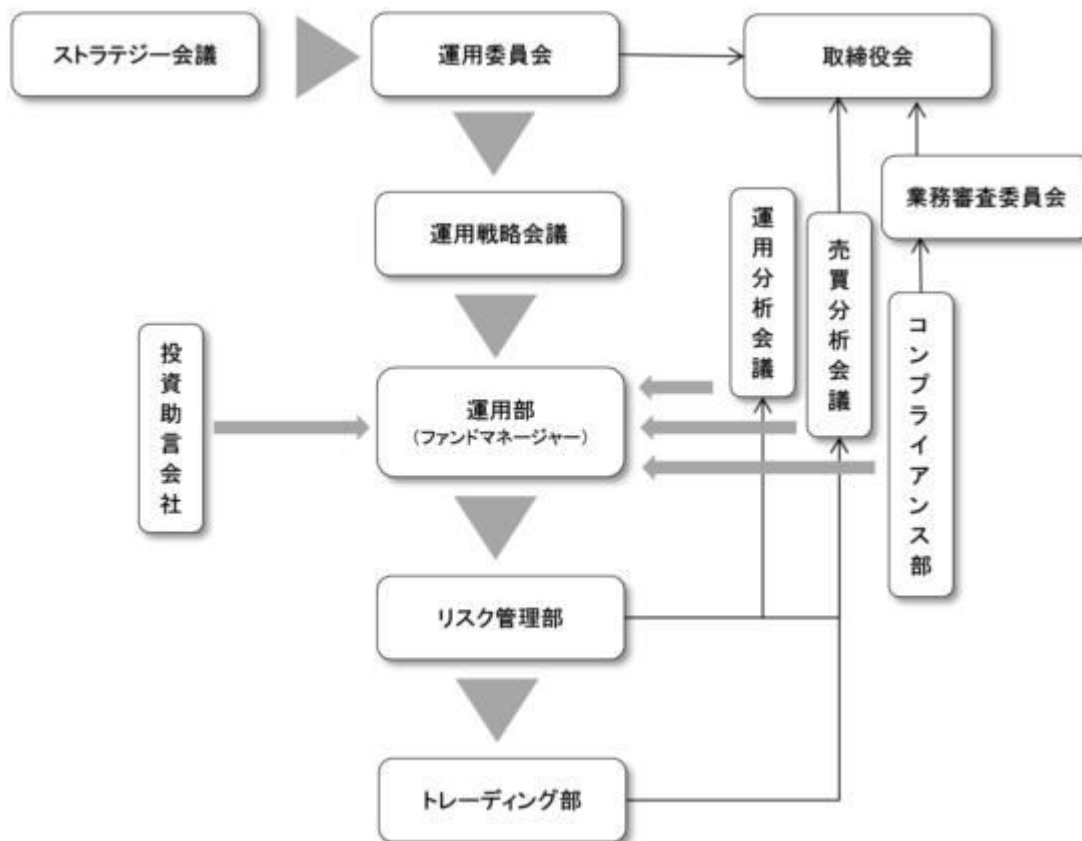
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2019年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

< 更新後 >



## (参考情報)

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、2014年6月末を10,000として指数化しております。  
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.0	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2015年11月から2019年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△26.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.9	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2014年6月から2019年5月の5年間(当ファンドは2015年11月から2019年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2015年11月から2019年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2014年6月から2019年5月の5年間(当ファンドは2015年11月から2019年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の関連について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 4【手数料等及び税金】

## ( 1 ) 【申込手数料】

## &lt; 訂正前 &gt;

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（ 略 ）

## &lt; 訂正後 &gt;

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%<sup>一</sup>（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

（ 略 ）

## ( 3 ) 【信託報酬等】

## &lt; 訂正前 &gt;

## 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.566%（税抜1.45%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.7560%（税抜0.70%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.7560%（税抜0.70%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0540%（税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

（ 略 ）

## &lt; 訂正後 &gt;

## 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.566%<sup>一</sup>（税抜1.45%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%になった場合は、年率1.595%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.7560%（税抜0.70%）	委託した資金の運用の対価です。
------	--------------------	-----------------

販売会社	年率0.7560% (税抜0.70%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0540% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.77% (税抜0.70%)	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.77% (税抜0.70%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.055% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

( 略 )

#### (4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

( 略 )

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

( 略 )

<訂正後>

( 略 )

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。

( 略 )

#### (5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

( 略 )

その他

( 略 )

上記の内容は2018年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

( 略 )

その他  
( 略 )

上記の内容は2019年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2019年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### ( 1 )【投資状況】

#### インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,761,936,443	97.08
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		173,511,404	2.92
合計（純資産総額）		5,935,447,847	100.00

#### インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,057,611,119	97.74
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		372,126,792	2.26
合計（純資産総額）		16,429,737,911	100.00

#### インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,750,115,488	97.77
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		108,463,750	2.23
合計（純資産総額）		4,858,579,238	100.00

#### ( 参考 ) インフラ関連好配当資産マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	12,269,246,400	46.18
投資証券	日本	13,667,409,300	51.44

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		632,130,091	2.38
合計（純資産総額）		26,568,785,791	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	4,798,414,760	1.1964	5,740,987,556	1.2008	5,761,936,443	97.08

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.08
合計	97.08

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	13,372,427,648	1.1964	15,998,772,439	1.2008	16,057,611,119	97.74

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.74
合計	97.74

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インフラ関連好配当資産マザー ファンド	3,955,792,379	1.1964	4,732,710,003	1.2008	4,750,115,488	97.77

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）

親投資信託受益証券	97.77
合計	97.77

## (参考) インフラ関連好配当資産マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	オリックス	その他金融業	578,000	1,521.00	879,138,000	1,535.00	887,230,000	3.34
2	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	434,200	1,996.00	866,663,200	1,999.00	867,965,800	3.27
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券		3,368	212,100	714,352,800	218,600	736,244,800	2.77
4	日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	271,200	2,500.00	678,000,000	2,511.00	680,983,200	2.56
5	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,499	253,000	632,247,000	256,600	641,243,400	2.41
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	162,000	3,815.00	618,030,000	3,783.00	612,846,000	2.31
7	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券		4,733	122,600	580,265,800	120,800	571,746,400	2.15
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,355	241,000	567,555,000	236,100	556,015,500	2.09
9	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券		5,211	102,200	532,564,200	101,400	528,395,400	1.99
10	日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	586,900	875.00	513,537,500	877.00	514,711,300	1.94
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	173,300	2,892.00	501,183,600	2,833.00	490,958,900	1.85
12	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,447	88,800	483,693,600	88,100	479,880,700	1.81
13	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,770	163,400	452,618,000	168,400	466,468,000	1.76
14	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	372,000	1,208.50	449,562,000	1,200.00	446,400,000	1.68
15	日本	株式	小松製作所	機械	184,300	2,387.00	439,924,100	2,416.50	445,360,950	1.68
16	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	144,400	3,235.00	467,134,000	3,075.00	444,030,000	1.67
17	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券		7,585	54,600	414,141,000	57,800	438,413,000	1.65
18	日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	220,600	1,886.00	416,051,600	1,926.00	424,875,600	1.60
19	日本	投資証券	MCUBS Mid City投資法人 投資証券		4,070	101,300	412,291,000	104,300	424,501,000	1.60
20	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	86,900	5,220.00	453,618,000	4,875.00	423,637,500	1.59
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	88,300	5,020.00	443,266,000	4,705.00	415,451,500	1.56
22	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	85,000	4,870.00	413,950,000	4,866.00	413,610,000	1.56
23	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	48,600	8,358.00	406,198,800	8,500.00	413,100,000	1.55
24	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		2,095	193,800	406,011,000	194,600	407,687,000	1.53
25	日本	株式	京成電鉄	陸運業	99,200	3,830.00	379,936,000	4,060.00	402,752,000	1.52
26	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券		877	417,000	365,709,000	424,500	372,286,500	1.40

27	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,174	309,500	363,353,000	314,000	368,636,000	1.39
28	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券		2,660	138,500	368,410,000	138,500	368,410,000	1.39
29	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		486	749,000	364,014,000	747,000	363,042,000	1.37
30	日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	257,200	1,407.00	361,880,400	1,382.00	355,450,400	1.34

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.70
		石油・石炭製品	1.67
		ゴム製品	0.95
		機械	2.11
		電気機器	4.17
		輸送用機器	2.58
		陸運業	8.53
		情報・通信業	6.44
		卸売業	5.11
		銀行業	2.31
		証券、商品先物取引業	2.56
		その他金融業	3.34
		不動産業	1.42
サービス業	1.28		
投資証券			51.44
合計			97.62

## 【投資不動産物件】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

該当事項はありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

該当事項はありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

該当事項はありません。

（参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】



## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

該当事項はありません。

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	買建	143,900,700.00	15,705,322,398	15,713,956,440	95.64

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	オーストラリアドル	買建	61,828,000.00	4,696,454,880	4,664,922,600	96.01

## （参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2013年11月14日)	101,401,749	101,401,749	1.0140	1.0140
第2特定期間末	(2014年 5月14日)	105,513,037	105,513,037	1.0551	1.0551
第3特定期間末	(2014年11月14日)	1,970,913,440	1,970,913,440	1.1514	1.1514
第4特定期間末	(2015年 5月14日)	19,791,607,766	20,079,482,063	1.2345	1.2545
第5特定期間末	(2015年11月16日)	18,619,594,297	19,006,819,523	1.1561	1.1801
第6特定期間末	(2016年 5月16日)	16,420,238,929	16,790,964,090	1.0798	1.1038
第7特定期間末	(2016年11月14日)	14,177,359,967	14,522,023,431	1.0268	1.0508
第8特定期間末	(2017年 5月15日)	12,624,590,353	12,929,354,543	1.0731	1.0971
第9特定期間末	(2017年11月14日)	10,172,398,598	10,423,428,614	1.1033	1.1273
第10特定期間末	(2018年 5月14日)	8,027,077,536	8,213,756,263	1.1302	1.1542
第11特定期間末	(2018年11月14日)	6,516,674,754	6,670,628,898	1.0857	1.1097

第12特定期間末	(2019年 5月14日)	5,955,602,547	6,095,277,186	1.0473	1.0713
	2018年 5月末日	7,675,329,827		1.1093	
	6月末日	7,501,249,666		1.1094	
	7月末日	7,366,160,486		1.1189	
	8月末日	7,080,685,593		1.1010	
	9月末日	7,120,266,541		1.1450	
	10月末日	6,572,308,251		1.0904	
	11月末日	6,525,276,178		1.0929	
	12月末日	6,101,777,858		1.0317	
	2019年 1月末日	6,324,760,647		1.0748	
	2月末日	6,274,121,239		1.0733	
	3月末日	6,214,604,155		1.0817	
	4月末日	6,098,750,292		1.0763	
	5月末日	5,935,447,847		1.0501	

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2015年 5月14日)	49,401,897,809	49,495,847,965	1.0609	1.0629
第2特定期間末	(2015年11月16日)	44,752,072,776	45,534,488,418	1.0170	1.0350
第3特定期間末	(2016年 5月16日)	37,345,621,185	38,138,868,600	0.8483	0.8663
第4特定期間末	(2016年11月14日)	33,388,909,609	34,160,379,075	0.7971	0.8151
第5特定期間末	(2017年 5月15日)	32,213,686,078	32,901,743,218	0.8816	0.8996
第6特定期間末	(2017年11月14日)	27,729,115,653	28,328,025,160	0.9163	0.9343
第7特定期間末	(2018年 5月14日)	23,265,335,827	23,741,714,124	0.9140	0.9320
第8特定期間末	(2018年11月14日)	19,091,997,521	19,505,253,691	0.9252	0.9432
第9特定期間末	(2019年 5月14日)	16,490,791,042	16,846,779,070	0.8710	0.8890
	2018年 5月末日	22,376,532,906		0.8927	
	6月末日	22,413,837,149		0.9096	
	7月末日	22,062,247,935		0.9233	
	8月末日	21,310,060,118		0.9107	
	9月末日	21,397,837,999		0.9693	
	10月末日	19,172,794,764		0.9228	
	11月末日	19,048,744,391		0.9284	
	12月末日	17,409,458,281		0.8600	
	2019年 1月末日	17,772,769,660		0.8828	
	2月末日	17,947,560,418		0.8985	
	3月末日	17,831,952,564		0.9086	
	4月末日	17,312,901,424		0.9129	
	5月末日	16,429,737,911		0.8739	

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2015年 5月14日)	13,090,887,512	13,090,887,512	1.0290	1.0290
第2特定期間末 (2015年11月16日)	10,386,995,481	10,458,317,032	0.8810	0.8870
第3特定期間末 (2016年 5月16日)	8,283,353,412	8,349,744,999	0.7632	0.7692
第4特定期間末 (2016年11月14日)	7,838,317,841	7,902,057,048	0.7564	0.7624
第5特定期間末 (2017年 5月15日)	7,704,847,914	7,762,420,506	0.8358	0.8418
第6特定期間末 (2017年11月14日)	7,219,260,500	7,270,699,800	0.9093	0.9153
第7特定期間末 (2018年 5月14日)	6,065,276,866	6,107,090,903	0.9107	0.9167
第8特定期間末 (2018年11月14日)	5,571,855,608	5,610,133,914	0.8925	0.8985
第9特定期間末 (2019年 5月14日)	4,899,314,152	4,935,881,587	0.8169	0.8229
2018年 5月末日	5,891,885,459		0.8912	
6月末日	5,744,615,957		0.8825	
7月末日	5,818,523,866		0.9053	
8月末日	5,595,028,809		0.8771	
9月末日	5,850,009,211		0.9282	
10月末日	5,452,863,331		0.8716	
11月末日	5,631,859,087		0.9065	
12月末日	4,973,170,597		0.8096	
2019年 1月末日	5,243,700,834		0.8550	
2月末日	5,261,305,417		0.8611	
3月末日	5,255,165,944		0.8643	
4月末日	5,169,305,483		0.8611	
5月末日	4,858,579,238		0.8140	

## 【分配の推移】

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2013年 5月23日～2013年11月14日	0.0000円
第2特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	0.0000円
第3特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	0.0000円
第4特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	0.0200円
第5特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0240円

第8特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0240円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	0.0020円
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0180円
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0180円
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0180円
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0180円
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0180円
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0180円
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0180円

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	0.0000円
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0060円
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0060円
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0060円
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0060円
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0060円
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0060円
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0060円
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0060円

【収益率の推移】

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2013年 5月23日～2013年11月14日	1.4
第2特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	4.1

第3特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	9.1
第4特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	9.0
第5特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	4.4
第6特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	4.5
第7特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	2.7
第8特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	6.8
第9特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	5.1
第10特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	4.6
第11特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	1.8
第12特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	1.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	6.3
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	2.4
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	14.8
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	3.9
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.9
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	6.0
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	1.7
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	3.2
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	3.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年11月28日～2015年 5月14日	2.9
第2特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	13.8
第3特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	12.7
第4特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.1
第5特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	11.3
第6特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	9.5
第7特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.8
第8特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	1.3
第9特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	7.8

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	100,000,000	0
第2特定期間	0	0
第3特定期間	1,611,795,543	0
第4特定期間	18,101,598,199	3,781,070,324
第5特定期間	2,807,144,284	2,734,335,389
第6特定期間	1,083,297,291	1,981,942,335
第7特定期間	423,891,642	1,822,906,556
第8特定期間	486,749,914	2,529,834,384
第9特定期間	152,149,820	2,696,645,264
第10特定期間	60,739,455	2,178,175,452
第11特定期間	65,936,002	1,165,989,281
第12特定期間	112,319,141	428,042,137

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	54,133,339,646	7,567,073,651
第2特定期間	6,734,636,775	9,297,972,516
第3特定期間	2,920,480,972	2,900,128,654
第4特定期間	1,221,422,888	3,357,630,842
第5特定期間	874,630,843	6,221,494,209
第6特定期間	465,026,117	6,743,049,128
第7特定期間	364,942,018	5,173,072,609
第8特定期間	176,371,233	4,995,759,389
第9特定期間	145,423,303	1,846,819,274

## インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	13,874,692,459	1,152,496,046
第2特定期間	1,149,050,235	2,080,705,186
第3特定期間	329,337,398	1,266,932,848
第4特定期間	276,547,739	766,849,147
第5特定期間	168,230,469	1,312,676,273
第6特定期間	52,395,673	1,331,514,733

第7特定期間	59,841,538	1,339,251,321
第8特定期間	68,230,821	485,230,498
第9特定期間	30,707,936	276,142,122

## 参考情報

## 運用実績

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

## ● 基準価額・純資産の推移

2013年5月23日～2019年5月31日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## ● 分配金の推移

2019年 5月	40円
2019年 4月	40円
2019年 3月	40円
2019年 2月	40円
2019年 1月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	2,120円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## ● 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	44.83%
投資証券	49.94%
その他資産	5.23%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

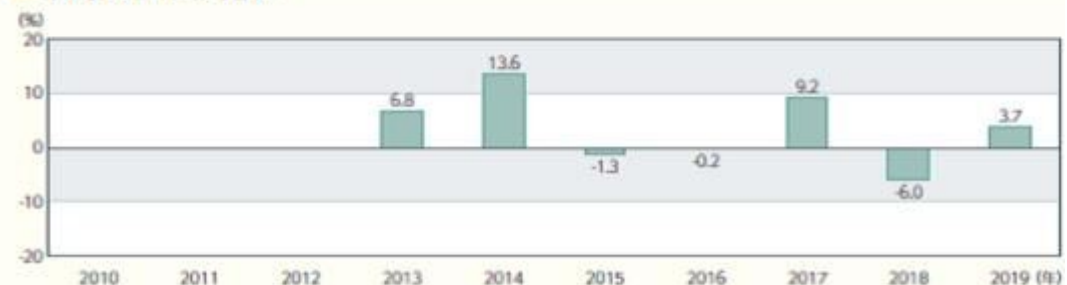
## 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
オリックス	株式	その他金融業	3.34%
伊藤忠商事	株式	卸売業	3.27%
日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.77%
SBIホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	2.56%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.41%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.31%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%
日本プロダクトリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.09%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	1.99%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	1.94%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2013年はファンドの設定日から年末まで、2019年は5月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○  
ファンドの  
目的・特色

○  
投資  
リスク

○  
運用実績

○  
手数料  
手数料等



## 運用実績

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

## ● 基準価額・純資産の推移

2014年11月28日～2019年5月31日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## ● 分配金の推移

2019年 5月	30円
2019年 4月	30円
2019年 3月	30円
2019年 2月	30円
2019年 1月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	1,460円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## ● 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	45.13%
投資証券	50.28%
その他資産	4.59%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

## 組入上位銘柄

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
オリックス	株式	その他金融業	3.34%
伊藤忠商事	株式	卸売業	3.27%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.77%
SBIホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	2.56%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.41%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.31%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.09%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	1.99%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	1.94%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年はファンドの設定日から年末まで、2019年は5月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

○  
ファンドの  
目的・特色

○  
投資  
リスク

○  
運用実績

○  
手続・  
手数料等

2019年5月31日現在

## 運用実績

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

## ● 基準価額・純資産の推移

2014年11月28日～2019年5月31日



※基準価額は1万円当たり、償還有期控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## ● 分配金の推移

2019年 5月	10円
2019年 4月	10円
2019年 3月	10円
2019年 2月	10円
2019年 1月	10円
直近1年累計	120円
設定来累計	480円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## ● 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	45.15%
投資証券	50.29%
その他資産	4.56%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

## 組入上位銘柄

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄名	種類	業種	純資産比率
オリックス	株式	その他金融業	3.34%
伊藤忠商事	株式	卸売業	3.27%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	-	2.77%
SBIホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	2.56%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.41%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.31%
GLP投資法人 投資証券	投資証券	-	2.15%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	2.09%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	投資証券	-	1.99%
センコーグループホールディングス	株式	陸運業	1.94%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年はファンドの設定日から年末まで、2019年は5月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○  
ファンドの  
目的・特色

○  
投資  
リスク

○  
運用実績

○  
手続・  
手数料等

## 第3【ファンドの経理状況】

## 1【財務諸表】

## 【インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間(2018年11月15日から2019年5月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11特定期間末 (2018年11月14日現在)	第12特定期間末 (2019年5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	30,663,650	31,150,131
コール・ローン	279,180,042	236,583,204
親投資信託受益証券	6,245,084,057	5,720,987,556
流動資産合計	6,554,927,749	5,988,720,891
<b>資産合計</b>		
6,554,927,749		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	24,009,612	22,746,720
未払解約金	5,682,198	2,786,080
未払受託者報酬	293,082	259,667
未払委託者報酬	8,206,289	7,270,673
未払利息	590	199
その他未払費用	61,224	55,005
流動負債合計	38,252,995	33,118,344
<b>負債合計</b>		
38,252,995		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*16,002,403,165	*15,686,680,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	514,271,589	268,922,378
(分配準備積立金)	12,331,539	2,886,054
元本等合計	6,516,674,754	5,955,602,547
<b>純資産合計</b>		
*26,516,674,754		
<b>負債純資産合計</b>		
6,554,927,749		

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11特定期間 自 2018年5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年5月14日
営業収益		

	第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
受取利息	435	1,189
有価証券売買等損益	66,671,055	34,096,501
営業収益合計	66,670,620	34,095,312
営業費用		
支払利息	89,534	72,054
受託者報酬	1,967,982	1,666,188
委託者報酬	55,103,525	46,653,244
その他費用	405,431	343,682
営業費用合計	57,566,472	48,735,168
営業利益又は営業損失( )	124,237,092	82,830,480
経常利益又は経常損失( )	124,237,092	82,830,480
当期純利益又は当期純損失( )	124,237,092	82,830,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,659,656	1,358,949
期首剰余金又は期首欠損金( )	924,621,092	514,271,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,045,992	7,665,574
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,045,992	7,665,574
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,544,603	29,150,717
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,544,603	29,150,717
分配金	*1 153,954,144	*1 139,674,639
期末剰余金又は期末欠損金( )	514,271,589	268,922,378

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年11月15日から2019年 5月14日までを特定期間としております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第11特定期間末 ( 2018年11月14日現在 )	第12特定期間末 ( 2019年 5月14日現在 )
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数

第11特定期間末 (2018年11月14日現在)	第12特定期間末 (2019年5月14日現在)
6,002,403,165口	5,686,680,169口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.0857円	1口当たりの純資産額 1.0473円
(10,000口当たりの純資産額 10,857円)	(10,000口当たりの純資産額 10,473円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
第61計算期間(2018年 5月15日～2018年 6月14日)	第67計算期間(2018年11月15日～2018年12月14日)
費用控除後の配当等収A 0円	費用控除後の配当等収A 0円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	金補填後の有価証券売 買等損益額
収益調整金額 C 1,184,019,019円	収益調整金額 C 1,026,700,451円
分配準備積立金額 D 107,672,864円	分配準備積立金額 D 12,159,617円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,291,691,883円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,038,860,068円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 6,857,594,658口	当ファンドの期末残存F 5,943,185,851口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,883円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,747円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 40円	10,000口当たり分配金H 40円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 27,430,378円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 23,772,743円
第62計算期間(2018年 6月15日～2018年 7月17日)	第68計算期間(2018年12月15日～2019年 1月15日)
費用控除後の配当等収A 3,075,888円	費用控除後の配当等収A 10,039,575円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	金補填後の有価証券売 買等損益額
収益調整金額 C 1,158,803,714円	収益調整金額 C 1,009,715,905円
分配準備積立金額 D 78,371,671円	分配準備積立金額 D 0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,240,251,273円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,019,755,480円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 6,710,613,017口	当ファンドの期末残存F 5,911,627,583口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,848円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,724円
配対象額	配対象額

第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
10,000口当たり分配金H 額	40円	10,000口当たり分配金H 額	40円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	26,842,452円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	23,646,510円
第63計算期間(2018年 7月18日 ~ 2018年 8月14日)		第69計算期間(2019年 1月16日 ~ 2019年 2月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	5,440,679円	費用控除後の配当等収A 益額	10,667,090円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,118,010,727円	収益調整金額 C	988,800,337円
分配準備積立金額 D	52,625,211円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	1,176,076,617円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	999,467,427円
当ファンドの期末残存F 口数	6,473,981,381口	当ファンドの期末残存F 口数	5,868,183,641口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,816円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,703円
10,000口当たり分配金H 額	40円	10,000口当たり分配金H 額	40円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	25,895,925円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	23,472,734円
第64計算期間(2018年 8月15日 ~ 2018年 9月14日)		第70計算期間(2019年 2月15日 ~ 2019年 3月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	17,450,604円	費用控除後の配当等収A 益額	15,173,594円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,103,003,573円	収益調整金額 C	965,747,742円
分配準備積立金額 D	31,644,793円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	1,152,098,970円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	980,921,336円
当ファンドの期末残存F 口数	6,386,372,970口	当ファンドの期末残存F 口数	5,806,466,401口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,803円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,689円
10,000口当たり分配金H 額	40円	10,000口当たり分配金H 額	40円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	25,545,491円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	23,225,865円
第65計算期間(2018年 9月15日 ~ 2018年10月15日)		第71計算期間(2019年 3月15日 ~ 2019年 4月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	32,460,532円	費用控除後の配当等収A 益額	41,722,496円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,046,289,921円	収益調整金額 C	940,621,542円

第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
分配準備積立金額	D 22,310,243円	分配準備積立金額	D 0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,101,060,696円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	982,344,038円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	6,057,571,571口	当ファンドの期末残存F	5,702,516,835口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,817円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,722円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	40円	10,000口当たり分配金H	40円
額		額	
収益分配金金額	I=F*H/10,000 24,230,286円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 22,810,067円
第66計算期間(2018年10月16日～2018年11月14日)		第72計算期間(2019年 4月16日～2019年 5月14日)	
費用控除後の配当等収A	6,144,995円	費用控除後の配当等収A	6,912,925円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額	C 1,036,855,106円	収益調整金額	C 938,184,984円
分配準備積立金額	D 30,196,156円	分配準備積立金額	D 18,719,849円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,073,196,257円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	963,817,758円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	6,002,403,165口	当ファンドの期末残存F	5,686,680,169口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,787円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,694円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	40円	10,000口当たり分配金H	40円
額		額	
収益分配金金額	I=F*H/10,000 24,009,612円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 22,746,720円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第11特定期間末 (2018年11月14日現在)	第12特定期間末 (2019年 5月14日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左



## （関連当事者との取引に関する注記）

第11特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第12特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第11特定期間末 (2018年11月14日現在)	第12特定期間末 (2019年 5月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 7,102,456,444円	期首元本額 6,002,403,165円
期中追加設定元本額 65,936,002円	期中追加設定元本額 112,319,141円
期中一部解約元本額 1,165,989,281円	期中一部解約元本額 428,042,137円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第11特定期間末（2018年11月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	46,678,646
合計	46,678,646

第12特定期間末（2019年 5月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	102,066,795

合計	102,066,795
----	-------------

### 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### （４）【附属明細表】

##### 1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	4,781,835,136	5,720,987,556	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：96.1%	4,781,835,136	5,720,987,556 100.0%	
合計				5,720,987,556	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

##### 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

#### 【インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(2018年11月15日から2019年 5月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	72,830,381	73,036,041
コール・ローン	663,090,954	554,703,944
親投資信託受益証券	18,207,931,422	16,067,723,533
派生商品評価勘定	39,333,587	-
未収入金	272,416,502	90,000,000
流動資産合計	19,255,602,846	16,785,463,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	40,939,749
未払金	-	163,828,966
未払収益分配金	61,904,008	56,799,820
未払解約金	76,816,375	11,576,051
未払受託者報酬	851,964	737,007
未払委託者報酬	23,855,036	20,636,146
未払利息	1,402	468
その他未払費用	176,540	154,269
流動負債合計	163,605,325	294,672,476
<b>負債合計</b>		
	163,605,325	294,672,476
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*120,634,669,494	*118,933,273,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,542,671,973	2,442,482,481
(分配準備積立金)	311,250,754	189,847,869
元本等合計	19,091,997,521	16,490,791,042
<b>純資産合計</b>		
	*319,091,997,521	*316,490,791,042
<b>負債純資産合計</b>		
	19,255,602,846	16,785,463,518

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,174	3,436
有価証券売買等損益	174,256,161	140,207,889
為替差損益	1,104,709,006	423,629,294
営業収益合計	930,454,019	563,833,747
<b>営業費用</b>		
支払利息	252,371	216,060
受託者報酬	5,851,526	4,764,246
委託者報酬	163,842,657	133,398,818
その他費用	1,214,815	982,070
営業費用合計	171,161,369	139,361,194
営業利益又は営業損失( )	759,292,650	703,194,941
経常利益又は経常損失( )	759,292,650	703,194,941
当期純利益又は当期純損失( )	759,292,650	703,194,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	87,405,441	9,528,892
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,188,721,823	1,542,671,973

	第8特定期間		第9特定期間	
	自	至	自	至
	2018年 5月15日	2018年11月14日	2018年11月15日	2019年 5月14日
剰余金増加額又は欠損金減少額	401,974,585		184,016,665	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	401,974,585		184,016,665	
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,555,774		15,115,312	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,555,774		15,115,312	
分配金	*1413,256,170		*1355,988,028	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,542,671,973		2,442,482,481	

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第9特定期間	
		自	至
		2018年11月15日	2019年 5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。	
3. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年11月15日から2019年 5月14日までを特定期間としております。	

(貸借対照表に関する注記)

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)		第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	20,634,669,494口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	18,933,273,523口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額		2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
元本の欠損 1,542,671,973円	元本の欠損 2,442,482,481円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 0.9252円	1口当たりの純資産額 0.8710円
(10,000口当たりの純資産額 9,252円)	(10,000口当たりの純資産額 8,710円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
第43計算期間(2018年 5月15日～2018年 6月14日)	第49計算期間(2018年11月15日～2018年12月14日)
費用控除後の配当等収A 15,127,578円	費用控除後の配当等収A 0円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	金補填後の有価証券売 買等損益額
収益調整金額 C 728,374,214円	収益調整金額 C 598,044,493円
分配準備積立金額 D 537,193,764円	分配準備積立金額 D 306,172,562円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,280,695,556円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 904,217,055円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 24,863,066,215口	当ファンドの期末残存F 20,322,346,714口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 515円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 444円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 30円	10,000口当たり分配金H 30円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 74,589,198円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 60,967,040円
第44計算期間(2018年 6月15日～2018年 7月17日)	第50計算期間(2018年12月15日～2019年 1月15日)
費用控除後の配当等収A 37,280,998円	費用控除後の配当等収A 28,904,110円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	金補填後の有価証券売 買等損益額
収益調整金額 C 716,503,100円	収益調整金額 C 595,541,427円
分配準備積立金額 D 469,049,459円	分配準備積立金額 D 243,709,787円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,222,833,557円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 868,155,324円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 24,438,481,828口	当ファンドの期末残存F 20,224,385,985口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 500円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 429円
配対象額	配対象額

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	73,315,445円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	60,673,157円
第45計算期間(2018年 7月18日 ~ 2018年 8月14日)		第51計算期間(2019年 1月16日 ~ 2019年 2月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	15,999,160円	費用控除後の配当等収A 益額	31,150,545円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	695,733,805円	収益調整金額 C	590,580,531円
分配準備積立金額 D	419,371,033円	分配準備積立金額 D	209,810,407円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	1,131,103,998円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	831,541,483円
当ファンドの期末残存F 口数	23,705,551,402口	当ファンドの期末残存F 口数	20,045,796,568口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	477円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	414円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	71,116,654円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	60,137,389円
第46計算期間(2018年 8月15日 ~ 2018年 9月14日)		第52計算期間(2019年 2月15日 ~ 2019年 3月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	54,806,854円	費用控除後の配当等収A 益額	47,453,035円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	682,578,116円	収益調整金額 C	583,670,436円
分配準備積立金額 D	356,705,429円	分配準備積立金額 D	178,431,237円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	1,094,090,399円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	809,554,708円
当ファンドの期末残存F 口数	23,241,099,020口	当ファンドの期末残存F 口数	19,802,544,820口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	470円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	408円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	69,723,297円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	59,407,634円
第47計算期間(2018年 9月15日 ~ 2018年10月15日)		第53計算期間(2019年 3月15日 ~ 2019年 4月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	95,606,219円	費用控除後の配当等収A 益額	127,706,773円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	613,359,290円	収益調整金額 C	570,300,535円

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
分配準備積立金額	D	306,589,612円	分配準備積立金額 D 162,306,177円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		1,015,555,121円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 860,313,485円
収益額			収益額
当ファンドの期末残存F		20,869,189,648口	当ファンドの期末残存F 19,334,329,485口
口数			口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		486円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 444円
配対象額			配対象額
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H 30円
額			額
収益分配金金額 I=F*H/10,000		62,607,568円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 58,002,988円
第48計算期間(2018年10月16日～2018年11月14日)			第54計算期間(2019年 4月16日～2019年 5月14日)
費用控除後の配当等収A		37,716,483円	費用控除後の配当等収A 19,673,554円
益額			益額
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C		606,841,587円	収益調整金額 C 558,733,105円
分配準備積立金額 D		335,438,279円	分配準備積立金額 D 226,974,135円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		979,996,349円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 805,380,794円
収益額			収益額
当ファンドの期末残存F		20,634,669,494口	当ファンドの期末残存F 18,933,273,523口
口数			口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		474円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 425円
配対象額			配対象額
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H 30円
額			額
収益分配金金額 I=F*H/10,000		61,904,008円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 56,799,820円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項



期 別	第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。	同左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。

## ( その他の注記 )

## 1. 元本の移動

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 25,454,057,650円	期首元本額 20,634,669,494円
期中追加設定元本額 176,371,233円	期中追加設定元本額 145,423,303円

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)		第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)	
期中一部解約元本額	4,995,759,389円	期中一部解約元本額	1,846,819,274円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第8特定期間末(2018年11月14日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	136,094,497
合計	136,094,497

第9特定期間末(2019年 5月14日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	288,746,287
合計	288,746,287

## 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第8特定期間末(2018年11月14日現在)

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	18,215,665,071	-	18,254,998,658	39,333,587
	合計	18,215,665,071	-	18,254,998,658	39,333,587

第9特定期間末(2019年 5月14日現在)

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	15,746,262,147	-	15,705,322,398	40,939,749

合計	15,746,262,147	-	15,705,322,398	40,939,749
----	----------------	---	----------------	------------

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (4)【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	13,430,059,791	16,067,723,533	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	13,430,059,791	16,067,723,533 100.0%	
合計				16,067,723,533	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

## 【インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(2018年11月15日から2019年5月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	7,357,507	39,406,743
コール・ローン	66,987,105	299,291,634
親投資信託受益証券	5,307,801,283	4,772,381,726
派生商品評価勘定	43,809,240	-
未収入金	162,380,679	10,000,000
流動資産合計	5,588,335,814	5,121,080,103
<b>資産合計</b>	<b>5,588,335,814</b>	<b>5,121,080,103</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	-	33,690,077
未払金	-	175,232,917
未払収益分配金	6,242,670	5,997,236
未払解約金	3,108,703	400,862
未払受託者報酬	244,068	220,615
未払委託者報酬	6,833,861	6,177,233
未払利息	141	252
その他未払費用	50,763	46,759
流動負債合計	16,480,206	221,765,951
<b>負債合計</b>	<b>16,480,206</b>	<b>221,765,951</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	*16,242,670,280	*15,997,236,094
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金( )	670,814,672	1,097,921,942
(分配準備積立金)	361,906,049	384,323,695
元本等合計	5,571,855,608	4,899,314,152
<b>純資産合計</b>	<b>*35,571,855,608</b>	<b>*34,899,314,152</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,588,335,814</b>	<b>5,121,080,103</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8特定期間 自 2018年5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年5月14日
<b>営業収益</b>		
受取利息	446	1,007
有価証券売買等損益	65,302,626	50,419,557
為替差損益	34,594,439	329,366,590
営業収益合計	30,707,741	379,785,140
<b>営業費用</b>		
支払利息	71,144	70,081
受託者報酬	1,561,192	1,396,498
委託者報酬	43,713,207	39,101,969
その他費用	332,529	288,872
営業費用合計	45,678,072	40,857,420
営業利益又は営業損失( )	76,385,813	420,642,560
経常利益又は経常損失( )	76,385,813	420,642,560

	第8特定期間	第9特定期間
	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
当期純利益又は当期純損失( )	76,385,813	420,642,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,077,775	885,382
期首剰余金又は期首欠損金( )	594,393,091	670,814,672
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,087,739	35,679,343
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,087,739	35,679,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,767,426	4,691,236
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,767,426	4,691,236
分配金	*138,278,306	*136,567,435
期末剰余金又は期末欠損金( )	670,814,672	1,097,921,942

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	期 別	第9特定期間
		自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年11月15日から2019年 5月14日までを特定期間としております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 6,242,670,280口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 5,997,236,094口

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 670,814,672円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,097,921,942円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8925円 (10,000口当たりの純資産額 8,925円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8169円 (10,000口当たりの純資産額 8,169円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
*1. 分配金の計算過程 第43計算期間(2018年 5月15日～2018年 6月14日) 費用控除後の配当等収A 4,120,665円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 55,717,943円 分配準備積立金額 D 358,649,550円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 418,488,158円 収益額 当ファンドの期末残存F 6,566,231,509口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 637円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,566,231円 第44計算期間(2018年 6月15日～2018年 7月17日) 費用控除後の配当等収A 2,283,175円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 55,024,463円 分配準備積立金額 D 350,178,015円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 407,485,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 6,459,021,533口 口数	*1. 分配金の計算過程 第49計算期間(2018年11月15日～2018年12月14日) 費用控除後の配当等収A 0円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 55,765,730円 分配準備積立金額 D 356,211,097円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 411,976,827円 収益額 当ファンドの期末残存F 6,149,910,535口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 669円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,149,910円 第50計算期間(2018年12月15日～2019年 1月15日) 費用控除後の配当等収A 8,221,355円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 56,413,916円 分配準備積立金額 D 348,965,261円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 413,600,532円 収益額 当ファンドの期末残存F 6,142,749,486口 口数

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	630円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	673円
10,000口当たり分配金H 額	10円	10,000口当たり分配金H 額	10円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,459,021円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,142,749円
第45計算期間(2018年 7月18日 ~ 2018年 8月14日)		第51計算期間(2019年 1月16日 ~ 2019年 2月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	4,240,014円	費用控除後の配当等収A 益額	8,951,899円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	54,715,801円	収益調整金額 C	56,458,508円
分配準備積立金額 D	342,947,690円	分配準備積立金額 D	350,064,425円
当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	401,903,505円	当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	415,474,832円
当ファンドの期末残存F 口数	6,404,777,894口	当ファンドの期末残存F 口数	6,128,587,884口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	627円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	677円
10,000口当たり分配金H 額	10円	10,000口当たり分配金H 額	10円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,404,777円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,128,587円
第46計算期間(2018年 8月15日 ~ 2018年 9月14日)		第52計算期間(2019年 2月15日 ~ 2019年 3月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	13,930,779円	費用控除後の配当等収A 益額	13,314,077円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	55,893,391円	収益調整金額 C	56,420,997円
分配準備積立金額 D	337,094,862円	分配準備積立金額 D	350,929,689円
当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	406,919,032円	当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	420,664,763円
当ファンドの期末残存F 口数	6,363,782,038口	当ファンドの期末残存F 口数	6,098,562,634口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	639円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	689円
10,000口当たり分配金H 額	10円	10,000口当たり分配金H 額	10円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,363,782円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,098,562円
第47計算期間(2018年 9月15日 ~ 2018年10月15日)		第53計算期間(2019年 3月15日 ~ 2019年 4月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	26,150,991円	費用控除後の配当等収A 益額	38,880,453円

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	55,001,519円	収益調整金額 C	56,197,405円
分配準備積立金額 D	337,893,388円	分配準備積立金額 D	355,116,782円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	419,045,898円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	450,194,640円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	6,241,825,342口	当ファンドの期末残存F	6,050,391,395口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	671円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	744円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	10円	10,000口当たり分配金H	10円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,241,825円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,050,391円
第48計算期間(2018年10月16日～2018年11月14日)		第54計算期間(2019年 4月16日～2019年 5月14日)	
費用控除後の配当等収A	11,530,108円	費用控除後の配当等収A	5,950,852円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	56,280,092円	収益調整金額 C	55,877,420円
分配準備積立金額 D	356,618,611円	分配準備積立金額 D	384,370,079円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	424,428,811円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	446,198,351円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	6,242,670,280口	当ファンドの期末残存F	5,997,236,094口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	679円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	743円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	10円	10,000口当たり分配金H	10円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,242,670円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	5,997,236円

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左



期 別 項 目	第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第8特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。	同左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第9特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
該当事項はありません。

## ( その他の注記 )

## 1. 元本の移動

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)	第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,659,669,957円	期首元本額 6,242,670,280円
期中追加設定元本額 68,230,821円	期中追加設定元本額 30,707,936円

第8特定期間末 (2018年11月14日現在)		第9特定期間末 (2019年 5月14日現在)	
期中一部解約元本額	485,230,498円	期中一部解約元本額	276,142,122円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第8特定期間末(2018年11月14日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	39,098,419
合計	39,098,419

第9特定期間末(2019年 5月14日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	85,762,461
合計	85,762,461

## 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第8特定期間末(2018年11月14日現在)

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 オーストラリアドル	5,319,282,214	-	5,363,091,454	43,809,240
	合計	5,319,282,214	-	5,363,091,454	43,809,240

第9特定期間末(2019年 5月14日現在)

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	オーストラリアドル	4,730,144,957	-	4,696,454,880	33,690,077
	合計	4,730,144,957	-	4,696,454,880	33,690,077

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (4)【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	インフラ関連好配当資産マザーファンド	3,988,951,627	4,772,381,726	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	3,988,951,627	4,772,381,726 100.0%	
合計				4,772,381,726	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

## (参考)

「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)」「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)」「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)」は、「インフラ関連好配当資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2018年11月14日現在	2019年 5月14日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			78,154,722	47,763,862
コール・ローン			711,566,905	362,763,405
株式			15,082,868,440	12,350,714,950
投資証券			13,610,973,150	13,514,494,080
未収配当金			342,696,981	384,615,702
流動資産合計			29,826,260,198	26,660,351,999
資産合計			29,826,260,198	26,660,351,999
負債の部				
流動負債				
未払金			65,169,057	-
未払解約金			-	100,000,000
未払利息			1,504	306
その他未払費用			4,678	6,978
流動負債合計			65,175,239	100,007,284
負債合計			65,175,239	100,007,284
純資産の部				
元本等				
元本		*1	24,716,233,505	22,200,846,554
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			5,044,851,454	4,359,498,161
元本等合計			29,761,084,959	26,560,344,715
純資産合計		*2	29,761,084,959	26,560,344,715
負債純資産合計			29,826,260,198	26,660,351,999

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
	投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

期 別	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

2018年11月14日現在	2019年 5月14日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 24,716,233,505口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 22,200,846,554口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2041円 (10,000口当たりの純資産額 12,041円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1964円 (10,000口当たりの純資産額 11,964円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2018年11月14日現在	2019年 5月14日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1.元本の移動

2018年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 5月15日
期首元本額	29,451,372,982円
期首より2018年11月14日までの追加設定元本額	420,507,222円
期首より2018年11月14日までの一部解約元本額	5,155,646,699円

2018年11月14日現在	
期末元本額	24,716,233,505円
2018年11月14日現在の元本の内訳(＊)	
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)	5,186,516,118円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)	15,121,610,682円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)	4,408,106,705円

2019年 5月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年11月15日
期首元本額	24,716,233,505円
期首より2019年 5月14日までの追加設定元本額	350,880,549円
期首より2019年 5月14日までの一部解約元本額	2,866,267,500円
期末元本額	22,200,846,554円
2019年 5月14日現在の元本の内訳(＊)	
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)	4,781,835,136円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)	13,430,059,791円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)	3,988,951,627円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年11月14日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	860,705,070
投資証券	350,182,251
合計	510,522,819

2019年 5月14日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,478,076,940
投資証券	881,738,832
合計	596,338,108

## 3. デリバティブ取引関係



該当事項はありません。

## 附属明細表

1. 有価証券明細表  
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ショーボンドホールディングス	17,300	7,380.00	127,674,000	
		前田建設工業	170,000	985.00	167,450,000	
		東鉄工業	61,200	3,050.00	186,660,000	
		五洋建設	521,500	522.00	272,223,000	
		大和ハウス工業	82,600	3,067.00	253,334,200	
		出光興産	144,400	3,235.00	467,134,000	
		ブリヂストン	61,900	4,073.00	252,118,700	
		ナブテスコ	42,400	2,827.00	119,864,800	
		小松製作所	184,300	2,387.00	439,924,100	
		三菱電機	89,100	1,435.50	127,903,050	
		横河電機	120,400	2,086.00	251,154,400	
		京セラ	47,800	6,906.00	330,106,800	
		村田製作所	88,300	5,020.00	443,266,000	
		豊田自動織機	42,800	5,730.00	245,244,000	
		いすゞ自動車	372,000	1,208.50	449,562,000	
		東京急行電鉄	220,600	1,886.00	416,051,600	
		京成電鉄	99,200	3,830.00	379,936,000	
		西日本旅客鉄道	48,600	8,358.00	406,198,800	
		ヤマトホールディングス	70,400	2,312.50	162,800,000	
		センコーグループホールディングス	586,900	875.00	513,537,500	
		セイノーホールディングス	257,200	1,407.00	361,880,400	
		トレンドマイクロ	86,900	5,220.00	453,618,000	
		日本電信電話	85,000	4,870.00	413,950,000	
		NTTドコモ	54,700	2,450.50	134,042,350	
		エヌ・ティ・ティ・データ	254,700	1,236.00	314,809,200	
		富士ソフト	60,100	4,650.00	279,465,000	
		ソフトバンクグループ	12,400	9,995.00	123,938,000	
		伊藤忠商事	434,200	1,996.00	866,663,200	
		三菱商事	173,300	2,892.00	501,183,600	
		三井住友フィナンシャルグループ	162,000	3,815.00	618,030,000	
SBIホールディングス	271,200	2,500.00	678,000,000			

	オリックス	578,000	1,521.00	879,138,000	
	東急不動産ホールディングス	205,600	629.00	129,322,400	
	三井不動産	96,100	2,518.50	242,027,850	
	日本郵政	284,000	1,206.00	342,504,000	
計	銘柄数：35			12,350,714,950	
	組入時価比率：46.5%			100.0%	
合計				12,350,714,950	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

### 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	234	23,985,000	
		サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	874	96,751,800	
		日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	565	323,180,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法 人 投資証券	4,070	412,291,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	2,111	273,796,700	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,174	363,353,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	1,306	237,692,000	
		アクティブ・プロパティーズ投資 法人 投資証券	469	217,850,500	
		G L P 投資法人 投資証券	4,733	580,265,800	
		コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	728	215,997,600	
		日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	2,355	567,555,000	
		星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	560	296,800,000	
		O n e リート投資法人 投資証券	461	127,604,800	
		イオンリート投資法人 投資証券	2,139	287,481,600	
		ヒューリックリート投資法人 投資 証券	951	170,989,800	
		日本リート投資法人 投資証券	877	365,709,000	
		インベスコ・オフィス・ジェイリ ート投資法人 投資証券	15,648	259,130,880	
		積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	4,354	355,721,800	
		トーセイ・リート投資法人 投資証 券	1,393	162,005,900	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	817	221,570,400	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,391	159,130,400			

サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,152	116,697,600	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,770	452,618,000	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,122	256,974,200	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,118	122,421,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	450	159,075,000	
投資法人みらい 投資証券	3,468	169,411,800	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	64,009,200	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	512	58,726,400	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	32,688,200	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,368	714,352,800	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,095	406,011,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	629	282,106,500	
プレミア投資法人 投資証券	2,660	368,410,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,455	187,695,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,160	208,104,000	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,898	322,280,400	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,585	414,141,000	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	638	293,161,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,324	168,677,600	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	486	364,014,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,211	532,564,200	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,692	294,408,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,499	632,247,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,447	483,693,600	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,154	185,244,000	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,627	257,716,800	
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	660	77,550,000	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	900	58,140,000	

	カナディアン・ソーラー・インフラ 投資法人 投資証券	1,116	112,492,800	
計	銘柄数：50 組入時価比率：50.9%	103,926	13,514,494,080	100.0%
合計			13,514,494,080	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

(2019年 5月31日現在)

資産総額	5,965,669,039円
負債総額	30,221,192円
純資産総額( - )	5,935,447,847円
発行済数量	5,652,132,642口
1単位当たり純資産額( / )	1.0501円

#### インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)

(2019年 5月31日現在)

資産総額	16,536,177,820円
負債総額	106,439,909円
純資産総額( - )	16,429,737,911円
発行済数量	18,801,091,546口
1単位当たり純資産額( / )	0.8739円

#### インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

(2019年 5月31日現在)

資産総額	4,931,503,469円
負債総額	72,924,231円
純資産総額( - )	4,858,579,238円

発行済数量	5,968,928,871口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8140円

## （参考）インフラ関連好配当資産マザーファンド

（2019年 5月31日現在）

資産総額	26,568,791,480円
負債総額	5,689円
純資産総額（ - ）	26,568,785,791円
発行済数量	22,126,634,787口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2008円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2019年5月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;更新後&gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	10,852
追加型公社債投資信託	3	2,253
単位型株式投資信託	63	1,420
単位型公社債投資信託	9	147
合計	241	14,673

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券		90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542
未収運用受託報酬	88,940	14,356
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	65,995	66,647
未収入金		5,399
未収収益	40,570	19,886
その他の流動資産	3,980	4,904
流動資産合計	16,139,548	17,002,683
固定資産		

有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	
資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		



資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061
営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786

旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	54,254	1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	2	85	2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損				1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839
法人税等調整額		50,983		10,269
法人税等合計		449,781		349,108
当期純利益		1,001,866		775,639

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

### 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

## （注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、（4）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（5）長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939



小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	647,368	328,806	318,562
小計		158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
小計		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	

(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416

数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
	54,008	53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 2019年3月31日 )
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 ( 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 2019年3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003
資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717

繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

### 前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

## (セグメント情報等)

### 1. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

#### (重要な後発事象)

##### 自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

##### (1) 取得株式の種類

普通株式

##### (2) 取得株式の総数

300,000株（上限）

##### (3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円（上限）

##### (4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

#### (1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2018年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三オンライン証券株式会社	2,500	「金融商品取引法」に定める第一
今村証券株式会社	857	
株式会社 SBI証券	48,323	



株式会社 しん証券さかもと	450	種金融商品取引業を営んでいます。
益茂証券株式会社	515	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 関西アーバン銀行	47,039	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 近畿大阪銀行	38,971	
株式会社 埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社 りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

株式会社関西アーバン銀行は、2019年2月12日より募集・販売等の取扱いを開始します。

<訂正後>

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2019年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」(資本金の額は、2019年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三オンライン証券株式会社	2,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	
株式会社 SBI証券	48,323	
株式会社 しん証券さかもと	450	
益茂証券株式会社	515	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 関西みらい銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社 りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

株式会社関西みらい銀行の資本金の額は、2019年4月1日現在

## 第3【その他】

## &lt;更新後&gt;

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 2 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
  - ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
  - ・目論見書の使用開始日
  - ・委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
  - ・委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
  - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
  - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - ・有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
  - ・ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
  - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 3 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。
- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。

## ご購入からご換金までの費用のイメージ



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」の2018年11月15日から2019年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）」の2019年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」の2018年11月15日から2019年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）」の2019年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」の2018年11月15日から2019年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）」の2019年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。